
CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2017/6/13号 (No. 251)

【最新ニュース・クリッピング】

○ 中央政府の動き

1. 中国商務部と欧州委員会、「IPKey 中国」などを締結(商務部公式サイト 2017年6月2日)
2. SIPO 申長雨局長、第10回五大特許庁長官会合に出席(国家知識産権網 2017年6月2日)
3. 工商総局、汎珠江デルタ地域の権利保護協力を推進(中国打撃侵権工作網 2017年5月27日)
4. 工商総局など国の10部門、ネット市場監視管理特別行動を実施(工商総局公式サイト 2017年5月26日)
5. 全国「双打」弁公室・柴副主任、P&G 最高法務責任者と会談(中国打撃侵権工作網 2017年5月25日)

○ 地方政府の動き

1. 四川省、「知的財産権強省パイロット事業実施方案」を採択(国家知識産権網 2017年6月5日)
2. シンガポール国際企業発展局代表団が広東知識産権局を訪問(国家知識産権網 2017年6月5日)
3. 河南省、知的財産権強省建設を推進、2020年に著名商標4000件目指す(河南省政府公式サイト 2017年6月1日)
4. 北京海外知的財産権保護連盟が設立、企業海外進出を支援(国家知識産権網 2017年5月31日)

○ 司法関連の動き

1. 最高法院、第3回知識産権法院活動シンポジウムを開催(中国打撃侵権工作網 2017年6月7日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

1. 上海市工商局、外国有名ブランドの真贋鑑定セミナーを開催(中国打撃侵権工作網 2017年6月1日)
2. 吉林省、権利侵害情報公開検索サービスを下半期に開始(中国打撃侵権工作網 2017年5月31日)
3. 北京工商局、ショッピングモールで偽子供用品を摘発、「Hello Kitty」など(中国打撃侵権工作網 2017年5月25日)

○ 統計関連

1. 中国科学院、「2017 グラフェン技術特許分析レポート」を発表(国家知識産権網 2017年6月5日)

●ニュース本文

○ 中央政府の動き

★★★1. 中国商務部と欧州委員会、「IPKey 中国」などを締結★★★

6月2日、中国の李克強総理とトウスク欧州理事会議長(EU大統領)の立会いの下、中国商務部・鐘山部長と欧州委員会・マルムストローム通商担当委員がブリュッセルで、「知的財産権協力プログラム IPKey 中国に関するアレンジメント」と「地理的表示の協力保護協定協議に関する覚書」に署名した。

知的財産権は中国と EU の経済・貿易関係における重要な議題である。双方は 1996 年以降、知的財産権に関する協力プログラムを 3 回実施した。立法、行政、司法の各部門と学界、業界は商標、特許、営業秘密、地理的表示など分野の各課題について幅広く交流を行い、相互の知的財産権制度への理解を深めた。今年 9 月から 2021 年 8 月までに実施する第 4 回知的財産権協力プログラム「IPKey 中国」は、知的財産権分野の立法、法執行、企業の知的財産権リスク防止、国際知的財産権ルールなどで引き続き協力を展開する予定。

地理的表示分野の保護、協力活動について、双方は 6 月 3 日に相手側の地理的表示リストを公開することで合意したほか、協定を早期締結するよう協議を推進すると表明した。

(出典：商務部公式サイト 2017 年 6 月 2 日)

★★★2. SIPO 申長兩局長、第 10 回五大特許庁長官会合に出席★★★

5 月 30 日から 6 月 1 日にかけてマルタ・バレッタで開催された第 10 回五大特許庁長官会合に、国家知識産権局 (SIPO) 申長兩局長が出席した。欧州特許庁 (EPO) のパティステリ長官が議長を務め、日本国特許庁 (JPO) の小宮長官、米国特許商標庁 (USPTO) のリー長官、韓国特許庁 (KIPO) のイ庁長代行、世界知的所有権機関 (WIPO) のサンデー事務局長が出席した。

五庁協力は今年、10 周年を迎えた。今回の会合では、過去 10 年の協力成果を総括した上、新たな五庁ビジョンに合意するとともに、今後の五庁協力の目指すべき方向性を掲げた五庁共同声明に合意した。

新たなビジョンによると、五庁は、制度調和、ワークシェアの強化、質の高いタイムリーなサーチおよび審査結果、特許情報へのシームレスなアクセスを提供し、より効率的で低コスト、簡素化の方向性を目指して国際特許環境の改善を推進する。

(出典：国家知識産権網 2017 年 6 月 2 日)

★★★3. 工商総局、汎珠江デルタ地域の権利保護協力を推進★★★

国家工商行政管理総局はこのほど発布した「商標ブランド戦略の実施徹底と中国ブランド建設に関する意見」の中で、商標法執行分野の協働を強化し、北京・天津・河北、長江デルタ地域、汎珠江デルタ地域、西部 5 省における商標権侵害・模倣品摘発活動の地域間協力を強化し、その経験を全国に普及する方針を明らかにした。

国家工商総局は昨年より、商標行政保護に関する地域間協力の強化に乗り出した。天津、合肥、広州でそれぞれ開かれた、北京・天津・河北、長江デルタ地域、珠江デルタ地域の商標行政法執行協力活動に関するシンポジウムにより、地域間協力制度の整備、法執行活動の強化、情報共有が一段と推進された。

汎珠江デルタ地域では、国内最大規模で最も広範な、商標権保護に関する地域間協力事業を展開している。過去 10 数年、同地域の 9 省・自治区の工商部門は協力分野の拡大、協力体制の整備に絶えず取り組んできた。

(出典：中国打撃侵権工作網 2017 年 5 月 27 日)

★★★4. 工商総局など国の 10 部門、ネット市場監視管理特別行動を実施★★★

国家工商行政管理総局を含む国の 10 部門はこのほど、「2017 インターネット市場の監視管理特別行動方案」を発布した。5 月から 11 月までに知的財産権侵害や模倣品、虚偽宣伝などの違法行為に重点を置いて、10 部門で特別行動を共同で実施する。

特別行動は、5 月の人員配置、6~11 月中旬の集中共同検査、10~11 月の査察・総括といった 3 つの段階に分けて実施する。工商総局、発展改革委員会、工業・情報化部、公安部、商務部、税関総署、質検総局、食品薬品監督総局、ネットセキュリティ・情報化指導グループ弁公室、郵政局の 10 部門はそれぞれの職責に基づいて任務を分担する。

「行動方案」は地方の関連当局に対し、指導強化や特別行動の確実な推進、信用システムの整備、普及啓発の強化などに取り組むよう求めている。

(出典：工商総局公式サイト 2017年5月26日)

★★★5. 全国「双打」弁公室・柴副主任、P&G 最高法務責任者と会談★★★

5月22日午後、全国知的財産権侵害模倣品摘発活動（「双打」）指導グループ弁公室の柴海濤副主任が、プロクター・アンド・ギャンブル（P&G）社の最高法務責任者（CLO）を務める Deborah Platt Majoras 氏と商務部で会談した。

両氏は、▽多国籍企業の中国における知的財産権保護活動の強化、▽インターネット分野、農村市場、輸出入分野における知的財産権侵害、模倣品摘発活動の推進、▽電子商取引サイト運営企業の責任の徹底、▽政府と権利者との協力強化——などの重要課題をめぐって踏み込んだ意見交換を行った。

(出典：中国打撃侵權工作網 2017年5月25日)

○ 地方政府の動き

★★★1. 四川省、「知的財産権強省パイロット事業実施方案」を採択★★★

5月31日、四川省政府が開いた第149回常務会議で、四川省の牽引型知的財産権強省建設パイロット事業に関する実施方案が採択された。

同実施方案は、総体要求、重点任務、保障措置の3部分からなる。▽知的財産権をめぐる改革、イノベーション事業で先行する省、▽知的財産権で産業のモデル転換・グレードアップを推し進めるモデル省になるなど、7つの目標を掲げ、知的財産権の帰属・利益分配制度改革、知的財産権金融革新、知的財産権集約型産業育成、知的財産権運営プラットフォーム整備を含む26の重点任務を明確にした。

四川省は昨年11月、上海、広東、江蘇に続く国内4番目、中西部初の牽引型知的財産権強省建設パイロット事業の実施省に認可された。実施方案の発布により、イノベーションに対する知的財産権の支援、牽引、四川省全体の産業モデル転換、経済発展を有力に促進することが期待される。

(出典：国家知識産権網 2017年6月5日)

★★★2. シンガポール国際企業発展局代表団が広東知識産権局を訪問★★★

6月2日、シンガポール国際企業発展局中国司の胡麗艷副司長が広東省知識産権局を訪問した。広東省知識産権局の謝紅副局長が代表団一行らと会談した。

謝副局長は、広東省の知的財産権活動を注目し、支援してきたシンガポール国際企業発展局に感謝の意を表し、イノベーションによる駆動戦略、牽引型知的財産権強省建設、知的財産権運用・サービス・保護、国際交流協力などの分野で広東省が進めている活動の進捗状況を説明した。胡副司長は、広東省の知的財産権活動を評価した。また、人材研修、知的財産権現代サービス業などに関する交流の強化を望むと表明した。双方は、中国・シンガポール広州知識シティの今後の建設計画などについて意見を交わした。

(出典：国家知識産権網 2017年6月5日)

★★★3. 河南省、知的財産権強省建設を推進、2020年に著名商標4000件目指す★★★

河南省はこのほど、「新たな情勢下における知的財産権強省建設加速に関する若干意見」を発布した。5月26日、省知識産権局関係者が明らかにした。

「意見」は河南省の知的財産権強省建設事業の目標を打ち出した。2020年に、人口1万人あたり特許保有件数が10件、PCT国際特許出願の年間成長率が30%をそれぞれ超え、河南省著名商標が4000件に、地理的表示が230件にそれぞれ達する。知的財産権集約型産業の付加価値の対域内総生産（GRP）比が全国平均水準を上回る。

また、「意見」は鄭州・洛陽・新郷国家自主的イノベーションモデルパークと中国（河南）自由貿易試験区で専利（特許、実用新案、意匠）、商標、著作権に関する総合管理改革パイロット事業を実施するなどの方針を明確にした。

（出典：河南省政府公式サイト 2017年6月1日）

★★★4. 北京海外知的財産権保護連盟が設立、企業海外進出を支援★★★

北京海外知的財産権保護連盟がこのほど、北京で設立された。北京、天津、河北省の知識産権局、知的財産権保護支援センターの責任者が設立式典に出席した。

同連盟は、北京、天津、河北の知的財産権保護支援センターの指導の下で、北京海通国際知的財産権研究院により発起された。海外における知的財産権保護に携わる企業、業界協会、産業連盟、法律事務所、知的財産権サービス機構などが加盟している。「一帯一路」戦略の実施を機に、海外における知的財産権保護の優良資源を抱える国内外のサービス機構を集めて、海外投資、買収・合併、展示会出展などにおいて企業が直面するさまざまな知的財産権リスクに焦点を合わせたサービスを提供することで、海外における知的財産権リスクに対する企業の防止意識と対応力の向上を目指す。

（出典：国家知識産権網 2017年5月31日）

○ 司法関連の動き

★★★1. 最高法院、第3回知識産権法院活動シンポジウムを開催★★★

第3回知識産権法院活動シンポジウムがこのほど、広東省東莞市で開催された。最高人民法院の陶凱元・副院長が出席し、演説した。

3年前に設立された北京、上海、広州の知識産権法院は、知的財産権裁判体制の改善、整備に取り組み、中国の特色ある知的財産権の専門化裁判のあり方を初歩的に確立した。「裁判機関、裁判担当者、裁判活動の専門化により、専門裁判所の制度上の優位性を生かし、裁判基準の統一化と裁判効果の向上を促進した」と、陶副院長が3つの知識産権法院の実績を評価した。

陶副院長はまた、知識産権法院の裁判能力を全面的に強化し、活動メカニズムを絶えず改善して、知的財産権裁判システムと裁判能力の現代化を推し進めなければならないと強調した。

（出典：中国打撃侵權工作網 2017年6月7日）

○ ニセモノ、権利侵害問題

★★★1. 上海市工商局、外国有名ブランドの真贋鑑定セミナーを開催★★★

上海市工商局はこのほど、外国有名ブランド権利者の代表を招き、真贋の見分け方などに関するセミナーを開催した。

セミナーにおいて、韓国 MCM、米国 NewBalance、オーストラリアのトレジャー・ワイン・エステーツ、フランスのエルメス、ロレアル、リシュモンの6社の代表はそれぞれのブランドの歴史、販売ルート、真贋商品の見分け方、模倣品摘発の典型的事例などについて講演した。また、真贋商品の実物を以て、参会した法執行担当者に鑑定方法を説明した。

市工商局の商標処、検査総隊、空港支局と、各区の市場監管局・商標広告課の責任者、実務者120名が研修会に出席した。

（出典：中国打撃侵權工作網 2017年6月1日）

★★★2. 吉林省、権利侵害情報公開検索サービスを下半期に開始★★★

吉林省の知的財産権侵害・模倣品摘発活動指導グループはこのほど、「2017市場監視管理協同行動強化計画の実施方案」を發布した。行政法執行と刑事司法との効率的な連携や協調を実現し、情報共有を推進し、ブラックリスト制度を導入するなどの方針を明らかにした。

「実施方案」は、行政部門と司法部門との情報共有プラットフォームの整備を求めている。部門、地域を跨いだ重大事件については、情報共有システムを通じて、行政法執行機関と公安局、検察院、裁判所との情報共有を実現し、事件のオンライン移送、受理、監督に関する制度を確立する。

また、情報公開システムを活用して、知的財産権侵害に関わった行政処罰事件と司法事件の情報を収集、整合し、行政処罰事件関連情報を公開するとともに、今年下半期にも知的財産権侵害・模倣品関連事件の情報公開検索サービスを開始するよう努める。

(出典：中国打撃侵權工作網 2017年5月31日)

★★★3. 北京工商局、ショッピングモールで偽子供用品を摘発、「Hello Kitty」など★★★

5月24日、北京市工商局の東城支局がショッピングモール「百榮世茂」で知的財産権侵害行為摘発の特別行動を実施し、「Hello Kitty」を装った偽物の子供用品など439点を差し押さえた。

東城支局は通報を受けて、法執行担当者30人を4つのグループに分けて全面的な検査を実施した。7店舗で発見した「Hello Kitty」や「MCM」、「MK」などのブランドの子供用品について、商標権利者による現場鑑定で偽物と判明した後、権利侵害の疑いがある子供服240点、子供用カバン32点、大人用カバン118点、腕時計アクセサリ49点を差し押さえた。東城支局は、7店舗の違法行為について立件して調査することとしている。

(出典：中国打撃侵權工作網 2017年5月25日)

○ 統計関連

★★★1. 中国科学院、「2017 グラフェン技術特許分析レポート」を発表★★★

中国科学院・寧波材料所がこのほど、「2017 グラフェン技術特許分析レポート」を発表した。およそ10万文字、7章からなる同報告書に、世界のグラフェン技術特許の概況、米国と韓国のグラフェン特許発展状況、中国のグラフェン特許に関するリスク分析、グラフェンに関するイノベーション資源の分布などの内容が盛り込まれている。

報告書によると、中国はグラフェンのミドル・ローエンド応用分野で良い実績を上げている。一方、イノベーションの主力は中小企業で、大学や研究機関による特許技術の移転、転化は低レベルにあることがわかった。産学研を結んだ特許連盟を結成して、グラフェン産業全体をカバーする知的財産権保護システムを整備し、グローバルな特許ポートフォリオを強化する必要があると、報告書が指摘している。

中国科学院・寧波材料所は2013年10月と2015年4月にそれぞれ「グラフェン技術特許分析レポート」を発表した。今年は3回目の発表となる。

(出典：国家知識産權網 2017年6月5日)

【配信停止・配信先変更】

配信停止を希望される場合は、下記のURLにアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。配信先を変更したい場合は、上記URLで配信停止をした上で、新たなEメールアドレスをご登録ください。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/!p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みません。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved